

資料

幼児の社会的問題解決能力に関する発達的研究

——けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス——**

東 敦子* 野辺地 正之*

A DEVELOPMENTAL STUDY OF SOCIAL PROBLEM SOLVING ABILITIES IN EARLY CHILDHOOD

——Resolution of quarrel and cooperative situations and social competence.——

Atsuko AZUMA AND Masayuki NOBECHI

Using a sample of 134 kindergarten children, aged three to five, social problem solving abilities were examined using a hypothetical-response test. Two contrasting pictorial stimuli, based on everyday conditions depicting quarrel and cooperative situations, were verbally presented by students in psychology, one-to-one, to each child. In accordance with preestablished parameters, six estimates of the social problem solving abilities were obtained: (1) The total number of solutions; (2) The number of antisocial solutions; (3) The number of prosocial solutions; (4) The number of assertive solutions; (5) The number of solutions through referral to external intervention; and (6) The number of negative solutions. The teachers' numerical rating scale was used in order to assess each child's social competence. Through factor analysis, four factors from the teachers' rating scale were chosen for examination: (1) Social participation; (2) Dominance; (3) Cooperation; and (4) Attachment. The total number of solutions and social participation were marginally correlated (e.g., $r = .26, .25$), particularly for the group of five-year-old children.

Key words: social problem solving, social competence, quarrel, cooperation, kindergarten children.

問 題

近年、幼児の“社会的問題解決(Social Problem Solving; SPS)”能力と、仲間集団内での様々な社会的行動や仲間内地位、社会的適応などの社会的コンピテンス(competence)との関連を明らかにする研究が重ねられてき

* 同志社大学 (Department of Psychology, Faculty of Letters, Doshisha University)

** 本研究は、東(旧姓:楠山)が野辺地正之教授の指導による1988年度に同志社大学大学院文学研究科に提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。また本研究の一部は、1989年日本教育心理学会第31回総会及び1990年日本心理学会第54回大会において発表された。

ている(Shure, Spivack & Jaeger, 1971; Richard & Dodge, 1982; Pettit, Dodge & Brown, 1988)。SPSとは“社会的相互交渉を通しての人格的目標の達成の過程”と定義されているが(Krasnor & Rubin, 1983)。多くの研究は主に他者との効果的な相互交渉を行うために必要な社会一認知的能力の解明に焦点を当てている。つまり、SPS能力の認知的発達が社会的にコンピテントな行動“子供、仲間、大人の間の生産的で互いに満足させあう相互交渉がもてること”(O'Malley, 1977)、“相手を傷つけずに効果的で適応的な方法で自己を主張すること”(Michelson, Sugai, Wood & Kazdin, 1983)を導くのだという前提がこれらの研究の理論的背景となっている。

SPS 研究の先駆的役割を果たした Shure, et. al. (1971) は SPS の社会一認知的能力を測定するために、仮説的に設定された現実的な社会的場面に対し解決方法をできるだけ引き出させるという“仮設一応答テスト”(PIPS: Preschool Interpersonal Problem Solving Test)を考案した。そして(1)ある方法が効果的でない場合に代替解決案を数多く考える能力(PIPS 尺度)、(2)結果を考える能力、(3)原因や効果について考える能力の3つの尺度について検討し、PIPS 尺度が社会的適応と関連する社会一認知的指標として重要であることを明らかにした。また、Richard & Dodge (1982) は(1)効果的な SPS 方法を考え出す能力、(2)その結果を評価する能力について検討し、社会的不適応児は適応児と比較して数多くの代替解決案を考えることができないという量的な違いがあるだけでなく、攻撃的で非効果的な解決方法を採用するという質的な違いがあることを明らかにした。一方、Pettit, Dodge & Brown(1988)は PIPS を発展させた SPST (Social Problem Solving Test)を用い、総解決数のような量的指標の他に、攻撃的解決数、向社会的解決数、第三者介入的解決数などの質的指標を取りあげ、仲間内地位や社会的スキルなどの仲間内コンピテンスとの関係について検討したところ、総解決数と向社会的解決数が仲間内コンピテンスと関連していることを明らかにした。

以上に示したように、幼児の SPS 能力の量的・質的個人差が社会的コンピテンスと関連する証拠が積み重ねられてきており、特に攻撃的解決のような反社会的な SPS 方法を考え出すことは社会的不適応を導く要因であるとして問題視されている。しかし、仲間との相互交渉を始めたばかりの幼児にとって攻撃的解決は自己の欲求を主張するための有効な SPS 方法であり(Krasnor, et. al., 1983)、発達のにも重要な意味を持つものと考えられる。一方、社会的不適応のもう1つの側面である回避や逃避などの他者との相互交渉を行わずに問題を解決しようとする方法については、Krasnor, et. al (1983) の SPS の定義にも含まれておらず、十分に検討されてはいない。このことは米国において自己主張が幼児の発達課題の1つとして重視されていることを反映しているとも考えられるが(東, 柏木, ヘス, 1981)、わが国ではむしろ自己抑制に対する期待が大きく、仲間との友好関係を保つために「いざござを避けること」が奨励されることも少なくない。幼児の社会的場面における行動には自己の欲求を明確にもち、それを他者に向かって表わし実現するという側面と、自己の欲求を制止するという側面とが相互に絡みあつて

発達すると考えられ(柏木, 1988)、攻撃行動や回避行動はこれらの両側面の極端な現れとも言えるかも知れない。そこで我々は、SPS の定義を“自己の人格的目的を達成するための自己主張及び自己抑制の過程”としたうえで、就学前児の SPS 能力の発達差を明らかにすることを本研究の目的とする。

幼児の SPS 能力の発達には、数多くの解決方法を考えることができるようになるという量的な側面のみならず、より効果的かつ社会適応的な方法の選択が可能になるという質的な側面が重要であると考えられる。このことを検討するために、PIPS 及び SPST を参考とした仮設一応答テストを行い、量的指標として、社会的な問題を解決するための有効な方法をどれだけ考え出したかを示す総解決数を、質的指標として、相手を傷つけるような攻撃的行動を採る傾向を示す反社会的解決数、相手の利益になるような行動を採る傾向を示す向社会的解決数、自己の欲求や意見を直接相手と交渉することによって主張する傾向を示す主張的解決数、直接相手とは交渉しないが第三者を問題場面に引き込むことによって問題を解決しようとする第三者介入的解決数、自己の欲求を相手に直接主張しないで逃避や回避する傾向を示す消極的解決数、の5変数を取り上げることとする。

一方、SPS の質的側面は、その解決方法がどのような状況において選択されたものかという状況の特異性からも検討されねばならない。しかし、仮設一応答テストの SPS 場面は研究者によって任意に選ばれており、その場面状況自体が子どもの行動を規定してしまうという可能性に関して考慮した研究はほとんど見られない。例えば、仲間間で多く見られる相互交渉はけんかのようなネガティブなものだけではなく、助け合いのようなポジティブなものもあり、これらは共に幼児の SPS 能力を発揮できる重要な場面状況であると考えられる。そこで本研究では社会的問題場面状況として、けんかのようなネガティブな行動を引き起こしやすい(自己を傷つけられる)場面と、援助のようなポジティブな行動を引き起こしやすい(他者が傷ついているのを見る)場面の2つのタイプの全く異なる状況を取り上げ、状況を越えた反応傾向が見られるかどうかについて検討を試みる。

また、実験的に得られた SPS 能力の認知指標が実際のクラスルームにおける社会的コンピテンスと関連しているかどうかについても検討を加える。社会的コンピテンスの指標には、ソシオメトリックテスト(Vaughn & Langlois, 1983; Rubin, 1983)、教師による行動評定

(Waters, Wippman & Sroufe, 1979 ; MacDonald & Parke, 1984), 仲間相互交渉場面の行動観察 (Lieberman, 1977) など, 様々なものが用いられているが, このような測定方法や評価基準の多様性は社会的コンピテンスの概念が多様な側面を含んでいることを示すと考えられる。そこで本研究では, 社会的コンピテンス尺度として幼児の仲間集団内での行動を日常的に観察評価することによって得られる教師評定尺度を取りあげ, 因子分析による下位尺度の抽出を行い, その下位尺度とSPS能力との関連について多側面からそれぞれ検討を加えることとする。

方 法

被験児 大阪府下の私立N幼稚園園児 134名。5歳児クラス, 4歳児クラス各56名 (男児28名, 女児28名), 3歳児クラス22名 (男児10名, 女児12名)。年齢範囲は5歳児クラスが5:4—6:2, 4歳児クラスが4:5—5:3, 3歳児クラスが3:5—4:1であった。

社会的問題解決能力の測定

被験児が主人公の立場を理解しやすいように, 主人公紹介図版とSPS場面図版を男児用と女児用の2組用意した。SPS場面図版は自己が傷つけられた場面(けんかが生じる可能性の高い状況, 以後“K状況”と呼ぶ)と他者が傷ついているのを見た場面(援助が生じる可能性が高い状況, “E状況”と呼ぶ)それぞれについて4場面, 話しの展開に合わせて各々2枚ずつを用意した(合計32枚, FIG. 1)。“K状況”は, (a)砂場で友人に砂をかけられる, (b)虫取り(女児は花の水やり)をしているところを友人に邪魔される, (c)友人に自分の玩具を取られる, (d)鉄棒をしていると友人に“チビだ”と悪口を言われる, 以上4場面, “E状況”は, (e)友人がけがをする, (f)友人が独りぼっちでいる, (g)友人がペットを失って悲しんでいる, (h)友人が自分の作品が破れたために落胆している, 以上4場面。

手 続 実験はN幼稚園の遊戯室において, 心理学専攻の女子学生4名によって個別に行われた。まず実験者は, 主人公紹介図版を被験児の性に合わせて提示し, 主人公に被験児と同じ名前をつけた。次に(a)–(h)の物語のうち1つの物語について2枚のSPS場面図版を用いて状況を説明し, “〇〇君(被験児の名前)はこのお友達に対してどうしますか”“このお友達に対して何と言いますか”と質問を行った。これらの質問に対して被験児が何か応答した場合は, さらに“もしそれが駄目なときは他にどうしますか”と質問を繰り返した。被験児が“わからない”と答えたり, 同じ応答を

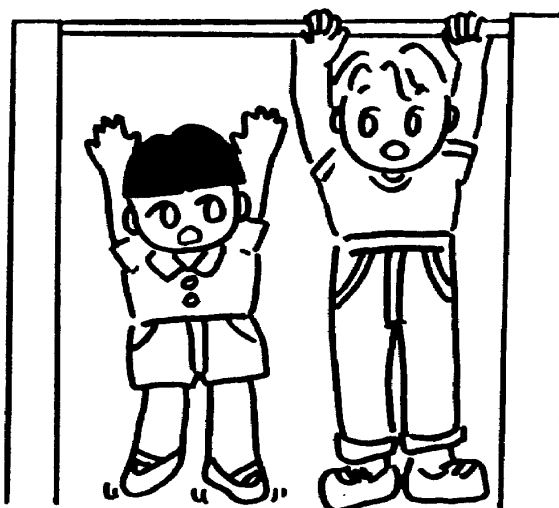


FIG. 1—1 社会的問題解決場面図版 K状況 鉄棒場面 (男児用)

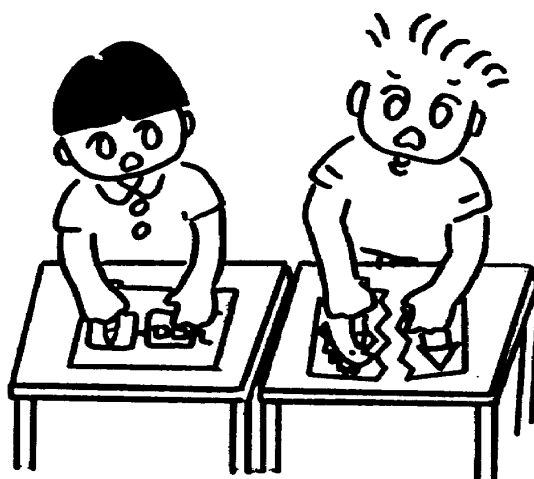


FIG. 1—2 社会的問題解決場面図版 E状況 お絵かき場面 (男児用)

3度以上反復したり, 無反応の状態を長く続けたりする場合は, “もう他にないですか”と確認した上で質問を打ち切った。他の物語についてもそれぞれ同様に実験を行った。各物語は被験児毎にランダムな順序で提示された。全ての言語的反応が実験者によって記述記録された。

SPS カテゴリー分類 2名の評定者(筆者と心理学専攻の大学院生)によって, SPS能力の量的指標である“総解決数”を得るために, 全ての言語反応からパターン反応(“たたく”–“もっとたたく”–“おかしをあげる”–“本をあげる”など)と理解不足反応(“この子が返す”–“いやな気持ちをする”など)が削除された。評定者間の一致率は97.7%で, 2名の評定者間で一致したパターン反応及び理解不足反応が削除された。さらに各々の反応は, SPS能

力の質的指標となる反社会的解決数、向社会的解決数、主張的解決数、第三者介入的解決数、消極的解決数の5つの変数を得るために、状況別に各カテゴリーに分類された。これらのカテゴリーは、様々なSPS行動を網羅できるように予備調査によってあらかじめ具体例を設定しておいた（TABLE 1）。評定者間の一致率は90.3%であり、カテゴリー分類の一致しなかったものについては評定者間で話し合い、筆者の評定を分析に用いた。また、E状況における反社会的解決と消極的解決の2つの反応の出現率は、全体の0.02%と0.8%と非常に低かったため、非解決方法であるとして分析には用いず、“総解決数”にも含めなかった。

社会的コンピテンスの測定

幼児の社会的コンピテンスの評定項目として一般に使用されている MacDonald, et al. (1984) が選んだ項目のうちの30項目のそれぞれについて“あてはまる—5点”から“あてはまらない—1点”までの5件法による質問紙を作成した。各クラスの担任教師に質問紙を配布し、各々の子供についての評価を求めた。1クラス1担任制で4・5歳児は2クラスずつ、3歳児は1クラスであったため、合計5名の担任教師が評定を行った。

実施時期 実験及び調査は被験者が新しいクラスに慣れて落ち着くこと、担当教師が各児の様子について評価するための十分な期間を持つこと、の2点を考慮し、1学期の終わり頃（1988年7月）に実施した。

結 果

社会的問題解決

社会的問題解決能力の発達的变化 状況別に算出さ

れた“総解決数”（TABLE 2）について性×年齢の2×3分散分析を行ったところ、両状況とも年齢の主効果がみられた（K状況： $F(2,128)=7.20, p<.001$ ；E状況： $F(2,128)=9.75, p<.001$ ）。多重比較の結果、両状況とも、年齢間では3歳児と4・5歳児との間に5%水準で有意差がみられた。

TABLE 1 社会的問題解決方法カテゴリーの分類基準と具体例

反社会的解決：身体的攻撃や敵意のある言語的攻撃、K状況では報復行動を含む 攻撃—たたく、敵意—“バカ”と言う、 報復—砂をかけかえす、やり返す
向社会的解決：K状況では平和的解決を目的とする愛他的・自己統制的行動 E状況では分与や慰めなどの具体的援助行動 K状況：許可—許してあげる、譲歩—“貸して”と言えば返す、統制—我慢する E状況：介助—包帯を巻いてあげる、慰め—頭を撫でる、分与—絵本をあげる
主張的解決：主に言語的交渉を手段とする自己の意志を相手に伝えるための行動 K状況：禁止—“やめて”，要求—“かえして”， 非難—“花が折れるでしょう”，説得—“服が汚れるからやめて” E状況：禁止—“泣かないで”，要求—“元気だして”， 説得—“すぐになおるからね”，探索—“どうしたの”，指示—“包帯巻いたらいいよ”
第三者介入的解決：第三者に問題解決を求める お母さんに言う、先生を呼んでくる
消極的解決：状況の回避・逃避・拒否 逃避—家に帰る、回避—他の所で遊ぶ、 拒否—もう一緒に遊ばない

TABLE 2 社会的問題解決の各変数の平均値と標準偏差

	総解決数		反社会的解決数		向社会的解決数		主張的解決数		第三者介入の解決数		消極的解決
	K状況	E状況	K状況	K状況	E状況	K状況	E状況	K状況	E状況	K状況	
3歳女児 n=10	5.60 (4.83)	3.70 (3.43)	0.80 (1.68)	1.40 (1.42)	1.50 (2.91)	2.90 (2.55)	1.00 (1.41)	0.30 (0.94)	0.20 (0.42)	0.20 (0.63)	
3歳男児 n=12	5.75 (4.15)	4.83 (3.92)	1.41 (1.50)	0.41 (0.66)	1.91 (2.35)	2.50 (2.23)	0.58 (1.24)	0.50 (1.44)	0.91 (1.78)	0.83 (1.26)	
4歳女児 n=28	11.92 (7.00)	12.75 (7.52)	1.32 (2.19)	1.53 (3.45)	6.00 (4.71)	5.39 (3.26)	4.35 (2.39)	1.39 (1.98)	1.35 (1.63)	2.17 (3.00)	
4歳男児 n=28	12.32 (8.32)	10.25 (8.51)	3.42 (6.87)	1.25 (2.30)	5.57 (6.58)	4.71 (4.13)	2.85 (2.83)	1.28 (1.94)	0.75 (1.26)	1.35 (2.05)	
5歳女児 n=28	10.82 (6.90)	9.64 (5.27)	1.57 (2.51)	1.00 (1.33)	4.60 (2.93)	3.96 (3.04)	3.28 (3.28)	2.21 (2.62)	0.85 (0.97)	2.03 (2.72)	
5歳男児 n=28	10.57 (6.05)	8.32 (5.44)	2.28 (4.09)	0.67 (1.12)	3.57 (2.58)	3.35 (2.02)	2.03 (2.20)	2.03 (2.54)	1.35 (1.52)	2.21 (2.72)	

() 内はSD

次にSPS能力の質的発達を検討するために、各解決数について状況別に性×年齢の2×3分散分析を行った(TABLE 2)。反社会的解決数については、10%水準で男児のほうが女児よりも高い値を示すという傾向が示されたが($F(1,128)=3.25$)年齢については有意な差は見られなかった。向社会的解決数についてはK状況ではいずれも有意な差はみられなかったが、E状況では年齢における主効果がみられた($F(2,128)=7.47$, $p<.001$, 3歳<4・5歳)。主張的解決数についてはK状況においては年齢の主効果が($F(2,128)=5.45$, $p<.001$, 3歳<4歳), E状況においては性と年齢の両方において有意な差がみられた($F(1,128)=4.74$, $p<.05$, 男児<女児; $F(2,128)=9.67$, $p<.01$, 3歳<4・5歳)。第三者介入的解決数についてはK状況で年齢の主効果がみられたが($F(2,128)=5.29$, $p<.01$, 3歳<5歳), E状況ではいずれも有意な差はみられなかった。消極的解決数については年齢の主効果がみられたのみであった($F(2,128)=3.35$, $p<.05$, 3歳<4・5歳)。

社会的問題解決能力の状況間一貫性 2状況間での各変数の相関を求めたところ、総解決数(3・4・5歳: $r=.76$, .83, .80, いずれも $p<.001$)、向社会的解決数(3・4・5歳: $r=.61$, $p<.01$; $r=.58$, $p<.001$, $r=.23$, $p<.01$)、主張的解決数(3・4・5歳: $r=.65$, $p<.01$; $r=.53$, $p<.001$, $r=.71$, $p<.001$)、第三者介入的解決数(3・4・5歳: $r=.70$, $p<.001$; $r=.28$, $p<.05$, $r=.60$, $p<.001$)のいずれも、すべての年齢において有意な相関が認められた。反社会的解決数と消極的解決数については、先にも述べたようにE状況での出現率が低く、いずれの年齢においても一貫性は認められなかった。

また2状況間での異なる解決方法の間の関連については、K状況における反社会的解決数とE状況における向社会的解決数との間において、すべての年齢で有意な相関がみられた(3・4・5歳: $r=.61$, $p<.01$; $r=.52$, $p<.001$, $r=.51$, $p<.001$)。

社会的コンピテンス

因子分析 幼児の社会的コンピテンスに関する質問30項目を主因子法を用いて因子分析し、バリマックス回転を行い解釈可能な4因子を得た(TABLE 3)。第1因子は仲間との集団遊び場面にひきこもらず積極的に参加できるかどうかに関するものと解釈でき、これを“社会参加”の因子とした。第2因子は仲間間でイニシアティブをとろうとする行動であり、“支配性”の因子とした。第3因子は仲間関係を円滑に進めていくための共感性や同情心に基づく行動であり、“協調性”の因子とした。第4因子は大人や教師に対する“愛着行動”の因子と命名した。

社会的コンピテンスの発達の变化 各因子毎の合計

得点(TABLE 4)について、性×年齢の2×3分散分析を行ったところ“社会参加”では性の主効果が($F(1,128)=6.07$, $p<.05$, 男児<女児), 年齢差については有意差傾向($F(2,128)=2.62$, $p<.10$)が見られた。“支配性”については性と年齢に主効果がみられた($F(1,128)=12.43$, $p<.001$, 男児<女児; $F(2,128)=5.57$, $p<.01$)。年齢差について5%水準で多重比較を行った結果、3歳児に比べると5歳児は有意に高い値を示し、3歳と4歳、4歳と5歳の間には差はみられなかった。“協調性”についても性と年齢に主効果がみられた($F(1,128)=12.35$, $p<.001$, 男児<女児; $F(2,128)=16.82$, $p<.0001$)。年齢差についての多重比較の結果、3・4歳児に比べると5歳児は高い値を示すことがわかった。“愛着行動”については年齢の主効果及び性と年齢との間の交互作用がみられた($F(2,128)=5.41$, $p<.01$; $F(2,128)=3.69$, $p<.05$)。年齢差について多重比較を行ったところ、3歳児の方が4歳児よりも有意に高い値を示し、3歳と5歳、4歳と5歳の間には差はみられなかった。交互作用についての単純効果の検定を5%水準で行ったところ、女児において3歳児の方が4・5歳児よりも高い値を示し、3歳児では男児よりも女児の方が有意に高いことがわかった。

社会的問題解決と社会的コンピテンスの関連

SPS能力の各変数と社会的コンピテンスの各因子合計得点との間の相関を年齢別に算出したところ、5歳児で両状況とも総解決数と社会参加との間に、正の相関が10%水準で有意傾向として見られた(K状況: $r=.26$, E状況: $r=.25$)。また、各解決数については4歳児でE状況での第三者介入的解決数と協調性との間に($r=.26$)、5歳児で消極的解決数と社会参加との間に($r=.25$)正の相関が10%水準で有意傾向として見られた。

考 察

社会的問題解決能力の発達

SPS能力の量的指標として数多くの代替解決案を考える能力(総解決数)を取りあげたところ、2つの異なるタイプの仮設状況のいずれにおいても、3歳から4・5歳にかけて一貫した量的発達を示すことが明らかにされた。また、質的指標として5つのタイプの解決方法数を取りあげたが、反社会的解決と消極的解決はK状況のような自己の危機場면을解決するために用いられたのに対し、他者の危機場面ではほとんど用いられず、状況間の一貫性は見られなかった。一方、向社会的解決数、主張的解決数、第三者介入的解決数は各状況間で一貫性を示した変数であったが、それぞれの行動の意味するところは各状況によって異なってい

TABLE 3 社会的コンピテンスの因子構造 (N=134)

	F1	F2	F3	F4	h ²
⑮.騒いだりする場ではひきこもりがちである	.77	.17	-.01	.04	.63
⑲.自由遊びでは輪の外で見てることが多い	.76	.21	.24	.07	.69
⑯.仲間で結合することをためらう	.67	.08	.45	-.01	.67
⑩.他の子供と話す時ためらったり口ごもる	.62	.20	.05	.33	.54
20.勇気がある	.60	.24	.06	-.37	.57
18.エネルギーレベルが高い	.60	.50	.10	-.18	.66
5.はっきりと意志を伝える	.57	.19	.07	.27	.44
17.仲間との接触を好む	.56	-.09	-.02	.06	.33
⑮.社会的な場面では引きこもってしまう	.51	.08	.10	.08	.29
28.大人から与えられた限界に挑戦する	.50	.50	.20	-.07	.56
22.他の子供よりも優れたがる	.25	.80	.11	.07	.73
13.競争好きである	.45	.68	.02	-.20	.72
24.遊び仲間に対しての独占欲が強い	-.03	.66	-.15	.12	.48
12.注意をひこうとする	.09	.63	.10	.33	.53
15.身のこなしが良く機敏である	.46	.62	.12	-.28	.70
27.大人の是認を気にする	-.16	.59	.28	.30	.56
3.仲間内ではリーダー格である	.30	.59	-.13	.23	.52
7.仲間に対して指示的である	.17	.54	-.36	.37	.60
8.何にでも熱中する	.26	.51	.29	-.18	.45
6.新しいものの好きである	.48	.49	.13	.04	.49
⑭.分け合うことができない	.07	-.03	.80	-.17	.69
1.友人を助ける	.19	.24	.75	.06	.67
26.友人の悲しみに対して同情的である	.07	.27	.67	.09	.54
⑮.他の子供のものでもかまわず取りあげる	-.02	-.29	.62	-.06	.48
②.他の子供達からめったに仲間には誘われない	.47	.20	.54	-.06	.57
⑳.否定的な感情をあからさまにする	.01	-.45	.50	.09	.47
⑪.他の子供と一緒にいることができない	.39	.02	.50	.13	.43
4.きっちり決まった目標のある仕事を好む	.23	.33	.35	-.26	.35
30.教師に対して愛着を抱く	.09	.01	.01	.74	.56
9.大人との接触を好む	.17	.19	-.01	.62	.45
寄 与 率 (%)	29.7	12.2	6.7	6.4	55.0

○印は逆転項目

TABLE 4 社会的コンピテンスの各因子合計得点平均値と標準偏差

	社会参加	支配性	協調性	愛着行動
3歳女児(n=10)	38.1 (6.7)	28.8(10.3)	29.2(4.9)	9.3(1.1)
3歳男児(n=12)	33.0(10.9)	24.3 (8.9)	25.1(6.5)	7.8(1.3)
4歳女児(n=28)	35.8 (4.8)	31.1 (6.2)	29.0(3.1)	7.4(1.2)
4歳男児(n=28)	34.3 (5.8)	28.9 (6.3)	28.5(3.6)	7.6(1.3)
5歳女児(n=28)	39.9 (7.2)	35.8 (6.7)	33.9(2.6)	8.1(1.1)
5歳男児(n=28)	36.1 (8.5)	29.4 (7.8)	30.4(4.6)	7.7(1.4)

() 内はSD

ると考えられるため、本研究ではSPSの質的側面の発達について状況の特殊性を考慮に入れて考察することとした。

攻撃行動などの反社会的行動はこれまで多くの研究において、社会的不適応の指標として取り扱われてきたが、本研究においても示されたように、このような行動はどのような状況においても等しく現れるのではなく、自己の危機場面において、“直面した危機を回避したり、困難な問題を解決するために”（大淵, 1987）現われることが多い。攻撃行動は自己を主張し相手の行動を制止するために効果的なSPS方法と考えられるが、相手を傷つけるなどの好ましくない結果をもたらすため、大人や仲間から社会的な圧力を強く受けると考えられる。また、その圧力は女兒に強く求められることが多く、男児に対しては、他児からの攻撃を受ける場合に限り、攻撃行動を奨励することさえあるといわれているが（Kagan, 1969）、本研究において示された性差がそのような性の型づけを反映したものか否かは更に今後検討する必要がある。また、この行動は自他の対立状況において自己を防御しようとする自己主張や自己実現にかかわる強い動機に支えられていると考えられる。自己の危機場面における反社会的解決と他者の危機場面における向社会的解決との間に見られた関連性は、傷つけられた自己を強く認識し過度に反応する幼児が傷ついた他者をも同様に強く認識し敏感に反応することを示しているのかも知れない。

愛他的行動や援助行動などは、他者に利益をもたらすという点で“向社会的解決”であると定義することができる（平井・浜崎, 1985）。本研究では、自己の危機場面において愛他的に振舞うことと、他者の危機場面において他者を助けることとの間に状況を越えた一貫性が示された。しかしながら、相手に迎合し、あまりに自己犠牲的に振舞うことは“相互に満足のできる”相互交渉であるとはいえない。K状況での“向社会的解決”が年齢的变化を示さなかったことは、幼児は年長になっても自他の対立状況で愛他的に振舞うことができないということだけではなく、自己の危機状況における自己主張能力が高まったことを示しているとも考えられる。一方、E状況における“向社会的解決”、つまり傷ついている他者に対する具体的な援助方法は年齢的增加を示したが、麻生（1980）はこのような愛他的な振舞いの中には、ある種の“自—他の同型性”の理解を前提としたものが含まれていることを指摘している。つまりE状況のような自他の対立の見られない場面においては、幼児は自己が傷ついた場合にされる

ことをそのまま傷ついた他者に対しても行えばよいと考えるのではないと思われる。従ってここで示された向社会的解決の年齢的增加は、幼児の他者状況の理解能力の発達をそのまま反映しているものと考えられる。

“主張的解決”とは、自己の要求や意志を相手に伝える目的をもつ主に言語的交渉を手段とした解決方法である、と定義したが、本研究で取り上げた具体的方法は状況によってかなり異なっている。すなわちK状況における主張的解決は禁止や要求のような自己主張に関わるものであり、E状況におけるそれは励ましや慰めのような愛他性や共感性に関わるもので、これらは共に3歳から4・5歳にかけて基本的な発達を遂げることが示された。E状況でみられる解決方法は具体的な援助行動を示すものを向社会的解決とし、言語による援助方法である主張的解決と区別したが、これらはどちらも愛他的な動機に支えられたものであると推測される。E状況における向社会的解決、つまり具体的な援助方法を考え出す能力では性差は見られなかったが、主張的解決、つまり言語によって思いやりの気持を表現する能力に関しては女兒が優れていることが示された。相手を慈しみ思いやる気持は“養護性”と呼ばれ女兒に多く見られることが示されているが(小嶋, 1989)、自他の対立する場面における“攻撃性”の性差の問題とともに男女では社会的な場面において期待される行動が異なっており、それがSPS方法の性差となって現われているのではないかということが示唆される。

“第三者介入的解決”とは仲間システム内での問題をシステム外の人間を巻き込むことによって解決しようとするものであるが、この解決方法はK状況のような自己の危機的状況において、けんかを回避するために有効なSPS方法として、年長になるにつれ多く見られた。また、E状況のような他者の傷ついている場面で母親や先生などの第三者を引きこむ方法は、問題解決を第三者に委ねるという意味の他に、相手を慰めるという意味を持つとも考えられる。このような解決方法は先に示した自-他の同型性の理解(麻生, 1980)を反映した原初的な援助方法と考えられ、後には具体的な援助方法によってかわるために、発達的变化が見られなかったものとも考えられる。

“消極的解決”は他者の危機場面ではほとんど見られなかったが、自己の危機場面において、けんかを回避するために有効な解決方法として多く出現している。この解決方法は問題に対して積極的・能動的に取り組

まないという点で社会適応的な方法とは言えないかも知れないが、相手を傷つけることなく問題を解決することができる。したがって反社会的解決のような強い社会的圧力は受けず、年長になるにつれ多く利用されるものと思われる。また、社会的場面において自己抑制的に振舞い、いざこざを避けることを重んじる日本的な考え方が消極的解決の発達差に反映しているかどうかについては今後とも検討すべき問題であろう。

社会的コンピテンスの発達

社会的コンピテンスの下位概念として社会参加・支配性・協調性・愛着行動の4因子が抽出された。“社会参加”の因子は仲間集団の中で躊躇せず積極的に参加できるかどうかの基本的な側面であり、幼稚園に就園することによって徐々に発達する傾向が見られた。“支配性”とは仲間集団内の優位構造に関する尺度と考えられるが、この側面はあまり助長されすぎると、好ましくない支配-服従関係を生起させるため、大人や仲間の統制を受けながら徐々に発達するものと考えられる。一方、“協調性”は仲間集団内の親和構造に関する側面と考えられるが、この側面は仲間経験を積むに従い望ましい行動側面として強化されると考えられる。“愛着行動”は大人や教師への依存性を示すものであり、子どもが家族関係から仲間関係へ生活の中心を移行させる年少児期において重要な役割を果たすものと考えられる。依存性は主に女兒に強く見られる傾向であると言われているが(間宮, 1979)、本研究結果では女兒においてもこの側面は年長になるにつれ減少することが示された。このことを乳児期の段階からみられる母親に対する反応性の性差(Bardwick, 1971)との関連から考えると、母親(大人)との相互交渉において有能感(コンピテンス)を十分に獲得した女兒は、相互交渉の対象を仲間に移行し、さらに仲間との相互交渉における有能感をより早く形成するものと考えられる。このような女兒の他者志向性の強さは、年少児の“愛着行動”だけでなく、“社会参加”や“協調性”においても見られた性差を説明することができる。しかしながら、“支配性”が女兒に強く見られたという結果は、これまでのいくつかの研究結果(間宮, 1979)と相反するものであり、更にデータの蓄積による検討が必要であろう。

社会的問題解決と社会的コンピテンスの関連

SPS能力の量的側面とクラスルームにおける社会的コンピテンスとの関連が年長児において傾向として認められた。特に“社会参加”の側面は自己認知や他者認知に関わる様々な問題を解決する機会を与え、数多くの代替解決案を考える能力を促すものと考えられ

る。また、高いSPS能力をもつことは、社会的な場面に参加する際の有能感を生み、このような相乗効果が仲間経験を積み重ねて行くうちに次第に出現してくるものといえる。

SPS能力の質的側面と社会的コンピテンスとの関連性について、協調性の高い幼児は、他者の傷ついている場面で第三者を引きこむ傾向があることが年中児において認められた。このような傾向は仲間への関心の強さと大人や教師のような第三者に対する関心が、発達のある時期において結びついている可能性を示唆している。

また、先にも述べたように仲間参加の経験を多く積んだ年長児は数多くのSPS方法を考え出し、中でも自己の危機場면을回避する方法を選択する傾向が認められた。本研究で用いた仮説一応答テストでは数多くの解決案を引き出すために「もし、その方法がだめならどうするか」との教示を与えているが、消極的解決は年長児の場合、いくつかの解決方法を提示した後に最終案として考え出されることが多かった。このことから仲間と積極的に相互交渉を持てる子どもは、他児とのいざこざを解決するための様々な方法を考え出し、それらが失敗した場合、自己の危機を守る、あるいは仲間との友好関係を維持するための一方法として回避行動などの消極的解決を最終的に選択すると考えられる。

結 語

幼児のSPS能力の認知的側面は3歳から4歳にかけて数多くの解決方法を考え出せるようになるという量的発達を示すことが明らかにされた。一方、質的発達については、自己の危機状況では自己の立場を主張したり、第三者の介入を求めたり、いざこざを回避するという方法が、他者の危機状況では傷ついた他者を慰めたり、具体的な援助を行うなどの方法が多く選択されるようになるという結果が示された。特に自己の危機状況は様々なSPS方法を誘発すると考えられるが、年長幼児は相手を傷つけるような反社会的解決や、一方的に相手に合わせるような向社会的解決のように、極端に自己を主張したり抑制したりする方法ではなく、主張的解決や第三者介入的解決や消極的解決のような“相手を傷つけずに”自己の要求を満たす方法を模索していると言えよう。

しかしながら、仮説一応答テストのような実験場面において示された反応が、日常的に生じるSPS行動をそのまま反映しているとは限らない。幼児のSPS行動

を自然観察法によって分析したKrasnor & Rubin (1983)は、幼児がテスト状況に対し敏感に反応し、実際の行動よりも社会適応的な反応を選択する可能性について指摘しているが、本研究においても、被験児は検査者である大人からかなり強い社会的圧力を受けたと考えられる。また、実験によって得られたSPS尺度と実際のクラスルームでの行動を評価した社会的コンピテンス尺度との関連があまり強く認められなかったことから、幼児のSPS能力の認知的側面と実際の行動との間に存在するずれが示唆される。幼児が社会的にコンピテントなSPS方法、つまり“相互に満足いくような相互交渉”によって、“相手を傷つけずにかつ社会適応的に自己主張できる”方法を考え出す能力を如何に獲得し、その能力を実際の行動に如何に反映させていくのかについては、方法論的にも更に検討を加えるとともに、より年長の子どもにおいても調査研究を広げ検討する必要があるだろう。社会的コンピテンス尺度についても、担当教師による行動評定だけでなく、実際の行動観察や仲間内での評価などの方法によってさらに確かめるべきであろう。

引用文献

- 麻生 武 1980 子どもの他者理解 心理学評論, 23, 135—162.
- 東 洋・柏木恵子・ヘス, R.D. 1981 母親の態度・行動と子どもの知的発達—日米比較研究 東京大学出版会
- Bardwick, J.M. 1971 *Psychology of Woman : A study of biocultural conflicts*. New York : Harper & Row
- 平井誠也・浜崎隆司 1985 向社会的行動 児童心理学の進歩 Vol. 24 原野広太郎編 金子書房 Pp. 223—224.
- Kagan, J. 1969 *Personality Development*. New York, Harcourt Brace Jovanovich, Inc.
- (ケイガン, J. 三宅和夫 (監訳) 1979 子どもの人格発達 川島書店)
- 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達, 東京大学出版会
- 小嶋秀夫 (編) 1989 乳幼児の社会的世界 有斐閣
- Krasnor, L.R. & Rubin, K.H. 1983 Preschool social problem solving : Attempts and outcomes in naturalistic interaction. *Child Development*, 54, 1545—1558.
- Lieberman, A.F. 1977 Preschoolers' competence

- with peer : Relations with attachment and peer experience. *Child Development*, **48**, 1277—1287.
- MacDonald, K. & Parke, R.D. 1984 Bridging the gap : Parent-child play interaction and interactive competence. *Child Development*, **55**, 1265—1277.
- 間宮 武 1979 性差心理学 金子書房
- Michelson, L., Sugai, D.P., Wood, R.P. & Kazdin, A. E. 1983 *Social skills assesment and training with children*. Plenum Publishing Corporation.
- (高山 巖・佐藤正二・佐藤容子・園田順一 (訳) 1987 HAND BOOK こどもの対人行動 —社会的スキル訓練の実際— 岩崎学術出版社)
- 大淵憲一 1987 攻撃の動機と対人機能 心理学研究, **58**, 113—124.
- O'Malley, J.M. 1977 Research perspective on social competence. *Merrill-Palmer Quarterly*, **23**, 29—44.
- Pettit, G.S., Dodge, K.A. & Brown, M.M. 1988 Early family experience, social problem patterns, and children's social competence. *Child Development*, **59**, 107—120.
- Richard, B.A. & Dodge, K.A. 1982 Social maladjustment and problem solving in school-aged children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **50**, 226—233.
- Rubin, K.H. 1983 Recent perspectives on social competence and peer status : Some introductory remarks. *Child Development*, **54**, 1383—1385.
- Shure, M.B., Spivack, G. & Jaeger, M. 1971 Problem-solving thinking and adjustment among disadvantaged preschool children. *Child Development*, **42**, 1791—1803.
- Vaughn, B.E. & Langlois, J.H. 1983 Physical attractiveness as a correlate of peer status and social competence in preschool children. *Developmental Psychology*, **19**, 561—567.
- Waters, E., Wippman, J. & Sroufe, L.A. 1979 Attachment, positive affect, and competence in the peer group Two studies in construct validation. *Child Development*, **50**, 821—829.

付 記

本研究の実験及び調査には、高槻市内ののびていく幼稚園の諸先生方ならびに園児の皆さんに御協力いただきました。ここに記して心より御礼申し上げます。

(1991年7月15日受稿)